



第107期 中間報告書

平成19年1月1日から
平成19年6月30日まで

Canon
キヤノン株式会社

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第107期中間期(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の概況についてご報告申し上げます。

当上半期の内外の経済を顧みますと、米国経済は、住宅投資の減速や設備投資の伸び悩みの影響を受けながらも、緩やかな成長を続けました。欧州経済は、消費が着実に回復し、内需の拡大が持続するなど総じて堅調に推移しました。アジア経済は、中国を中心として高い成長を継続しました。わが国経済は、企業収益が緩やかに伸びる中、設備投資が底堅く推移し、また個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は堅調に推移しました。為替相場は、前年上半期と比べて、対米国ドル、対ユーロとも円安で推移しました。

関連市場の状況につきましては、一眼レフタイプのデジタルカメラやカラーネットワーク複合機、カラーレーザービームプリンタの需要が大きく拡大しました。インクジェットプリンタは、単機能機から複合機へのシフトが更に進むとともに価格競争が激しさを増しました。半導体用露光装置の需要は、回復傾向を示しましたが、液晶用露光装置につきましては、液晶パネルメーカーによる設備投資の抑制により需要が大幅に減少しました。

このような経営環境の下、「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ(2006年～2010年)」の2年目を迎え、当社グルー

プは、価格競争がますます激化する市場において独自技術で差別化した新製品を相次いで投入する一方、キーパーツの内製化、生産の自動化および調達革新活動を更に推し進めるなど、コスト競争力を高め、企業体質を強化するための様々な施策に注力しました。

また、当社は、資本効率の向上を図り、将来の機動的な資本戦略に備えるため、本年2月および3月に、約2千億円をもって約3,100万株の自己株式の取得を実施いたしました。

当中間期の連結売上高は2兆1,667億円(前年同期比11.0%増)、連結税引前当期純利益は4,061億円(同19.1%増)、連結当期純利益は2,552億円(同19.1%増)、また、単独売上高は1兆3,710億円(同8.3%増)、単独経常利益は3,023億円(同22.8%増)、単独当期純利益は2,009億円(同29.2%増)となり、いずれも過去最高額を更新しました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき50円とし、お支払い開始日を8月24日とさせていただきます。

当下半年期につきましては、世界経済は引き続き堅調に推移すると思われませんが、原油をはじめとする資源の価格高騰、金利の動向や市場における企業間競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くと思われれます。このような状況下、当社グループは、当社創立70周年の節目にあたる当期を好業績で締め括ることができるよう、全力を尽くして経営にあたる所存です。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年8月

代表取締役会長

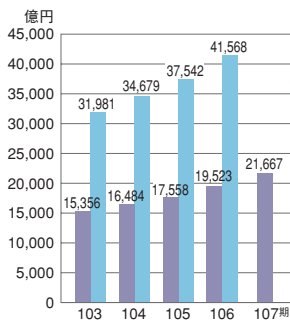
御手洗富夫

代表取締役社長

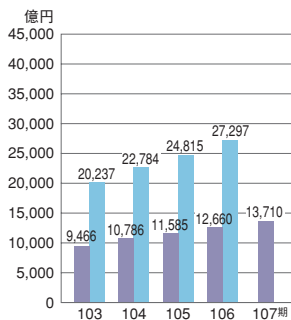
内田恒二

損益の推移

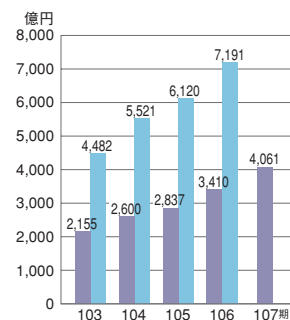
売上高〔連結〕



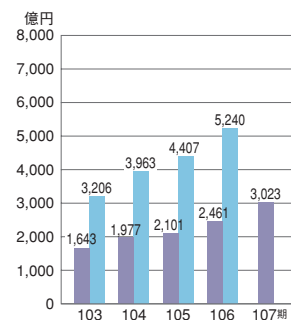
売上高〔単独〕



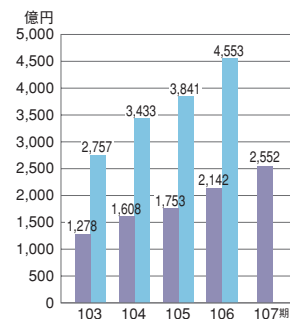
税引前中間(当期)純利益〔連結〕



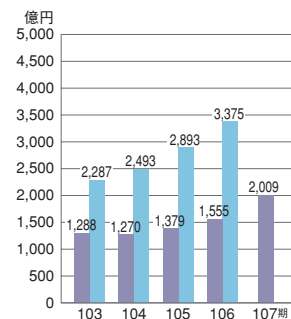
経常利益〔単独〕



中間(当期)純利益〔連結〕



中間(当期)純利益〔単独〕

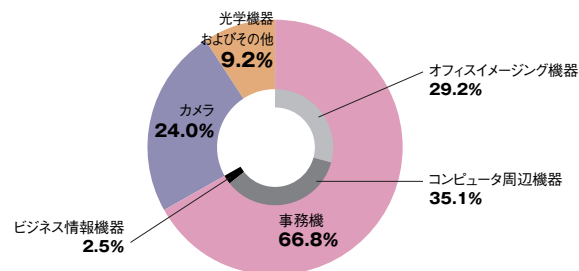


事業の部門別状況

部門別売上高

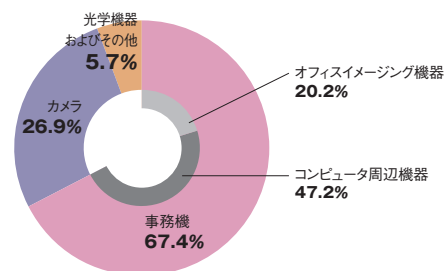
連結

部門	売上高(億円)	前年同期比増減率(%)
事務機	14,466	12.4
オフィスイメージング機器	6,324	8.0
コンピュータ周辺機器	7,607	17.6
ビジネス情報機器	535	△1.9
カメラ	5,196	12.9
光学機器およびその他	2,005	△2.3
合計	21,667	11.0



単独

部門	売上高(億円)	前年同期比増減率(%)
事務機	9,245	10.9
オフィスイメージング機器	2,771	8.5
コンピュータ周辺機器	6,474	11.9
カメラ	3,688	11.6
光学機器およびその他	777	△23.6
合計	13,710	8.3



注. 上記連結情報の「事務機」の「ビジネス情報機器」につきましては、当社単独の売上はありません。

事務機部門

オフィスイメージング機器部門

オフィス向けのデジタルネットワーク複合機
イメージランナー
“imageRUNNERシリーズ”につきましては、カラー機では、市場においてカラー機へのシフトが進む中、毎分51枚のカラー出力を実現したシリーズ最上位の2モデル「iR C5185/C5185N」を投入し、市場で好評の前モデル「iR C5180」や普及機の“iR C3380/C2880シリーズ”と併せ拡販に努めました。モノクロ機では、生産性と省エネルギーに優れた「iR5075N/5065N」などの高速複合機3機種5モデル、省エネルギーと省スペースを両立した「iR3045F/3035F」などの普及機3機種6モデルの販売を開始し、売上の拡大に努めました。また、“imageRUNNERシリーズ”に搭載の機能拡張システム
ミープ
“MEAP”を活用したソリューションビジネスの拡充に取り組みました。

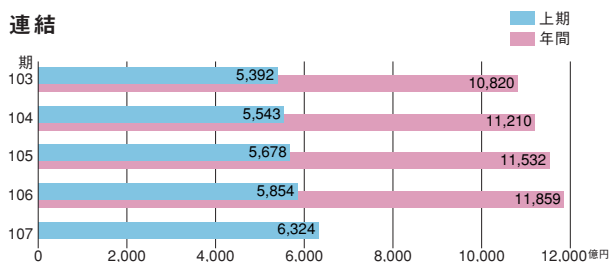
更に、成長が見込まれるデジタル商業印刷市場への本格的参入に向けて昨年発表した新ブランド
イメージプレス
「imagePRESS」のデジタル商業印刷用プリンタでは、カラー、モノクロともに毎分70枚の出力スピードを備えた「imagePRESS C7000VP」を発売し、市場で好評の「imagePRESS C1」とともに拡販に努めました。

一方、国内外で市場が拡大している個人・小規模事業者向けモノクロ複合機では、出力速度毎分20枚の「Satera
サテラ
MF4150」など3機種とネットワーク環境で使用できる「Satera MF4680」を発売し、拡販に努めました。

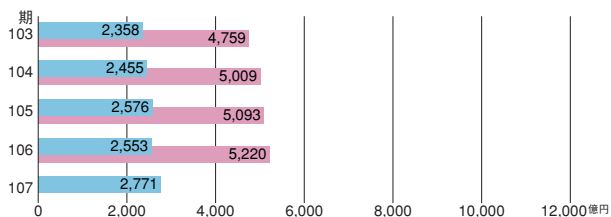
これらの結果、当部門の連結売上高は前年同期比8.0%増、単独売上高は前年同期比8.5%増となりました。

売上高の推移

連結



単独



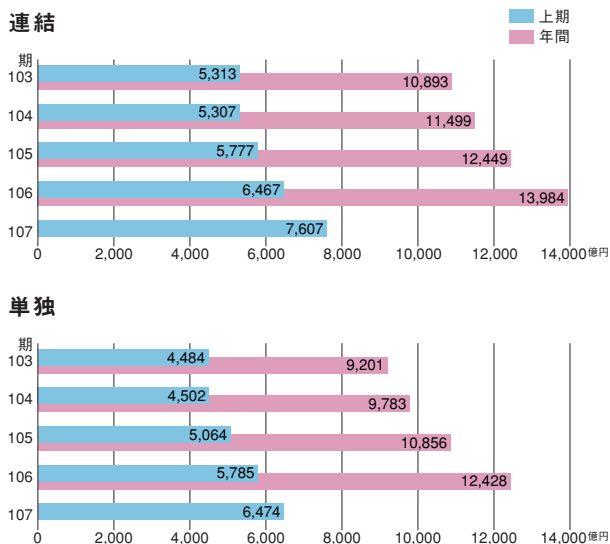
コンピュータ周辺機器部門

インクジェットプリンタは、市場が減速傾向にある中、価格競争が一層進み、厳しい状況が続きました。このような環境下、独自の高密度プリントヘッド技術“FINE”や美しいデザイン、高い操作性の追求により他社製品との差別化に努め、普及機ながら高級感あるデザインと高精彩出力を実現した「PIXUS iP2500」、小型化技術を結集したコンパクトな「PIXUS iP90v」、10色顔料インク・A3ノビ／半切対応のプロ／ハイアマチュア向けモデル「PIXUS Pro9500」などの機種を投入し、ラインアップの拡充を図りました。また、単機能機から複合機へのシフトが更に加速する中、中級複合機「PIXUS MP600」が昨年の発売以来日本で高いシェアを維持するなど市場から高い評価を得ました。

レーザービームプリンタにつきましては、OEM製品では、モノクロ機、カラー機ともに普及機の販売台数が順調に伸長し、売上も堅調に推移しました。自社ブランド製品では、需要が高まるカラー機において、カラー毎分10枚の出力スピードで自動両面印刷機能を装備したコンパクトな「Satera LBP5100」を投入し、高速A3対応機「Satera LBP5900／5600」とともに拡販に努めました。モノクロ機では、高速化と小型化を追求したA3対応機「Satera LBP3970／3920」を発売し、両面印刷標準装備の「Satera LBP3000／2900」とともに販売が好調に推移しました。また、機能拡張システム“MEAP-Lite”^{ライト}を用い、顧客の業態やニーズに合わせた印刷環境の提案に取り組み、ソリューションビジネスの推進に努めました。

これらの結果、当部門の連結売上高は前年同期比17.6%増、単独売上高は前年同期比11.9%増となりました。

売上高の推移



ビジネス情報機器部門

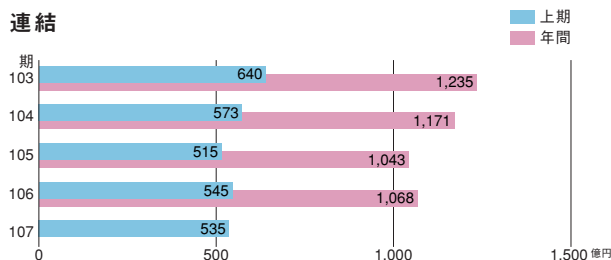
業務用ドキュメントスキャナにつきましては、企業における内部統制、個人情報管理や医療関連情報管理などに係わる法規制を背景とした文書の電子化対応の必要性から、市場が更に拡大しました。このような状況の下、キヤノン電子株式会社スキャナが取り扱う“DR Scannerシリーズ”では、需要拡大が著しい小型・低価格機「DR-2580C」、「DR-2050C II」に加え、スキャンしたデータをプロジェクターに送信できる「DR-2050SP」を投入し、拡販に努めた結果、売上は順調に伸びました。

キヤノン電産香港有限公司が取り扱う電卓は、毎秒5.6行印字の高速・静音プリンタ付き電卓「BP36-DTS」を日本で発売し拡販に努めたほか、米国で印字機能付き電卓が引き続き好評を博し、高いシェアを維持しました。また、同社が日本市場向けに取り扱う電子辞書につきましては、大画面全面タッチパネル採用の学習向けフラッグシップモデル「wordtank V300」、小型ながらも充実した学習機能を搭載した「wordtank M300」を投入した結果、売上は増加しました。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社を取り扱うサーバーおよびパーソナルコンピュータは、同社がソリューションビジネスへのシフトに注力したため、単品での売上は減少しました。

これらの結果、当部門の連結売上高は前年同期比1.9%減となりました。なお、当部門につきましては、当社単独の売上はありません。

売上高の推移



カメラ部門

デジタルカメラにつきましては、一眼レフタイプの需要が引き続き拡大する中、フラッグシップモデルとして5月に発売した「EOS-1D Mark III」が、欧州のベストプロフェッショナルデジタル一眼レフカメラに選定されるなど、市場で高い評価を得ました。また、前年発売のハイアマチュア向けの「EOS 30D」、小型軽量ボディの「EOS Kiss Digital X」の販売も堅調に推移し、一眼レフの売上は順調に増加しました。また、これに伴い、“EFレンズシリーズ”、専用ストロボ等の販売も好調に推移しました。

一方、コンパクトタイプのデジタルカメラでは、スタイリッシュなデザインの“iXY DIGITALシリーズ”で、顔認識機能を搭載し、シンプルなスクエアデザインを採用した3倍ズームの「iXY DIGITAL 10」や光学手ブレ補正機構搭載の「iXY DIGITAL 810 IS」など3機種、様々な撮影スタイルに応える豊富なラインアップを誇る“PowerShotシリーズ”で、光学12倍ズームの「PowerShot S5 IS」や普及機にはじめて映像エンジン“DIGIC III”を搭載した「PowerShot A570 IS」など7機種の新製品を発売し、売上が拡大しました。

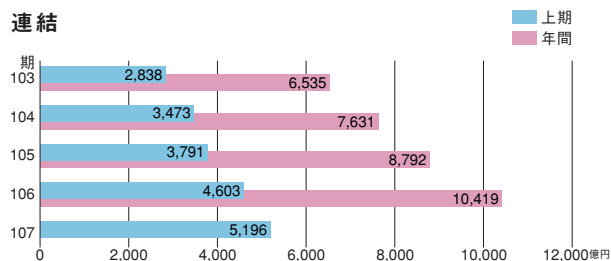
また、コンパクトフォトプリンタでは、昇華型“SELPHYシリーズ”において、カラー液晶モニターを大型化した「CP750/CP740」を発売し、製品ラインアップを強化しました。

デジタルビデオカメラでは、感度を更に向上させたフルHD CMOSセンサーを搭載したHDVモデル「iVHS HV20」や2層式ディスクに対応した5メガDVDモデル「iVHS DC50」などの新製品を投入し、拡販に努め、需要の拡大が見込まれるHDビデオカメラの市場においてシェアを伸ばしました。

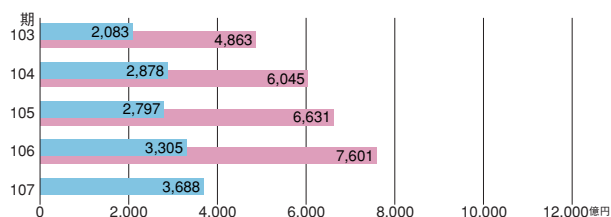
これらの結果、当部門の連結売上高は前年同期比12.9%増、単独売上高は前年同期比11.6%増となりました。

売上高の推移

連結



単独



光学機器およびその他の部門

半導体用露光装置につきましては、半導体需要が拡大し、メーカーが積極的に設備投資を行う中、市場出荷台数が増加しました。このような中、KrF露光装置の「FPA-6000ES5a」やi線露光装置「FPA-5500iZa」の拡販に努めました。

液晶用露光装置につきましては、液晶パネルの生産能力の過剰からパネルメーカーが設備投資を引き続き抑制したため、市場は大幅縮小となりました。このような中、第8世代液晶用露光装置の新製品「MPAsp-H700」を投入し、積極的な販売に努めましたが、販売台数、売上ともに減少しました。

大判インクジェットプリンタ分野におきましては、ポスター作成など大判プリントの幅広い用途が新しい需要を生み、市場は堅調に拡大しました。このような中、新製品としてA1ノビ用紙対応の「imagePROGRAF iPF6100」イメージプログラフィを投入し、拡販に努めた結果、売上は大幅に増加しました。

放送用テレビレンズでは、普及型HDTVカメラに対応する小型、軽量の標準ズームレンズ「KH13×4.5」、
「KJ13×6B」などの新製品を投入し、ラインアップを強化した結果、売上が順調に伸びました。

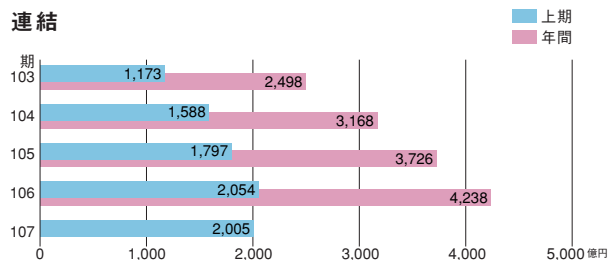
医療機器につきましては、独自の平面X線センサーを搭載したX線デジタルカメラ「CXDI-50G」の拡販に努めた結果、売上が順調に伸びました。

一方、キヤノンマシナリー株式会社^{ベストテム}が取り扱うダイボンダーの“BESTEMシリーズ”は好調を維持し、キヤノンアネルバ株式会社^{ベストテム}が取り扱う半導体スパッタリング装置、磁気ヘッド用成膜装置等も順調に推移しました。

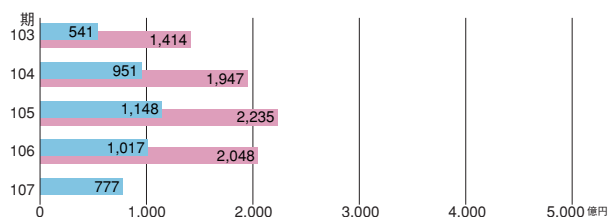
これらの結果、当部門の連結売上高は前年同期比2.3%減、単独売上高は前年同期比23.6%減となりました。

売上高の推移

連結



単独



連結計算書類

連結貸借対照表 平成19年6月30日現在 (米国会計基準に基づき作成) (単位:百万円)

資産の部

科目	当中間期	前期 (ご参考)
流動資産	2,717,776	2,782,349
現金及び現金同等物	1,108,728	1,155,626
定期預金	22,166	41,953
有価証券	294	10,445
売上債権	729,298	761,947
たな卸資産	575,036	539,057
前払費用及びその他の流動資産	282,254	273,321
固定資産	1,890,738	1,739,566
長期債権	14,560	14,335
投資	116,471	110,418
有形固定資産	1,336,716	1,266,425
その他の資産	422,991	348,388
資産合計	4,608,514	4,521,915

負債・少数株主持分及び資本の部

科目	当中間期	前期 (ご参考)
流動負債	1,180,748	1,163,307
短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	5,301	15,362
買入債務	506,177	493,058
未払法人税等	135,090	133,745
未払費用	318,330	303,353
その他の流動負債	215,850	217,789
固定負債	128,698	155,201
長期債務	16,290	15,789
未払退職及び年金費用	49,210	83,876
その他の固定負債	63,198	55,536
負債合計	1,309,446	1,318,508
少数株主持分	224,701	216,801
契約債務及び偶発債務		
資本金	174,674	174,603
(授権株式数) (単位:株)	(3,000,000,000)	(3,000,000,000)
(発行済株式総数) (単位:株)	(1,333,588,114)	(1,333,445,830)
資本剰余金	403,577	403,510
利益剰余金	2,598,044	2,411,647
利益準備金	45,730	43,600
その他の利益剰余金	2,552,314	2,368,047
その他の包括利益 (損失) 累計額	104,169	2,718
自己株式	△206,097	△5,872
(自己株式数) (単位:株)	(32,993,191)	(1,794,390)
資本合計	3,074,367	2,986,606
負債・少数株主持分及び資本合計	4,608,514	4,521,915

- 注1. 貸倒引当金 16,553百万円
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,488,148百万円
 3. その他の包括利益 (損失) 累計額には、為替換算調整額、未実現有価証券評価損益、金融派生商品損益、年金債務調整額が含まれております。
 4. 担保に供している資産 222百万円
 5. 従業員及び関係会社等の銀行借入に対する保証債務 28,507百万円
 6. 連結子会社は230社、持分法適用会社は19社であります。

連結損益計算書 平成19年1月1日から平成19年6月30日まで (単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期 (ご参考)
売上高	2,166,724	1,952,255
売上原価	1,059,170	973,542
売上総利益	1,107,554	978,713
営業費用		
販売費及び一般管理費	548,411	493,709
研究開発費	170,267	146,527
計	718,678	640,236
営業利益	388,876	338,477
営業外収益及び費用		
受取利息及び配当金	17,367	11,143
支払利息	△795	△625
その他一純額	693	△7,950
計	17,265	2,568
税引前中間純利益	406,141	341,045
法人税等	142,836	118,814
少数株主持分損益控除前純利益	263,305	222,231
少数株主持分損益	8,122	8,057
中間純利益	255,183	214,174

注. 1株当たり中間純利益

基本的	194.38円
希薄化後	194.33円

その他重要な事項

当社及び国内子会社は、機械装置及び備品の減価償却について、これまで定率法を適用し、見積り残存価額まで償却しておりました。今回、減価償却方法を見直し、平成19年第2四半期より残存価額を1円とする250%定率法を適用しております。当該変更により税引前中間純利益及び中間純利益は、それぞれ19,330百万円及び11,178百万円減少しております。

連結資本勘定計算書 平成19年1月1日から平成19年6月30日まで

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金
前期末残高	174,603	403,510
EITF06-2号適用による会計方針の変更に伴う 累積的影響額－税効果調整後		
転換社債の転換及びその他	71	63
配当金		
利益準備金への振替		
包括利益		
中間純利益		
その他の包括利益（損失）－税効果調整後		
為替換算調整額		
未実現有価証券評価損益		
金融派生商品損益		
年金債務調整額		
中間包括利益		
自己株式取得－純額		4
当期末残高	174,674	403,577

利益準備金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	資本合計
	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計			
43,600	2,368,047	2,411,647	2,718	△5,872	2,986,606
	△2,204	△2,204			△2,204
					134
	△66,582	△66,582			△66,582
2,130	△2,130	—			—
	255,183	255,183			255,183
			49,237		49,237
			1,438		1,438
			△977		△977
			51,753		51,753
					356,634
				△200,225	△200,221
45,730	2,552,314	2,598,044	104,169	△206,097	3,074,367

個別計算書類

貸借対照表 平成19年6月30日現在

(単位：百万円)

資産の部

科目	当中間期	前期 (ご参考)
流動資産	1,431,255	1,622,281
現金及び預金	206,144	324,053
受取手形	267,168	295,862
売掛金	566,660	621,656
製品	115,155	93,685
仕掛品	111,031	107,666
原材料及び貯蔵品	5,487	4,642
繰延税金資産	37,201	34,124
短期貸付金	20,281	19,320
その他	102,147	121,295
貸倒引当金	△19	△22
固定資産	1,377,390	1,315,791
有形固定資産	866,142	818,094
建物及び構築物	434,729	418,087
機械装置	161,263	150,795
車両運搬具	433	332
工具器具及び什器備品	59,424	54,985
土地	136,472	133,522
建設仮勘定	73,821	60,373
無形固定資産	37,810	34,480
ソフトウェア	34,317	31,999
その他	3,493	2,481
投資その他の資産	473,438	463,217
投資有価証券	32,875	38,571
関係会社株式及び出資金	357,051	347,051
長期貸付金	8,101	4,897
長期前払費用	13,980	13,741
繰延税金資産	55,307	53,810
差入保証金	2,019	2,141
その他	4,169	3,102
貸倒引当金	△64	△96
資産合計	2,808,645	2,938,072

負債及び純資産の部

科目	当中間期	前期 (ご参考)
●負債の部		
流動負債	713,735	770,621
支払手形	2,437	2,248
買掛金	374,423	406,771
短期借入金	34,657	36,452
未払金	86,668	115,245
未払費用	64,333	70,238
未払法人税等	104,212	103,871
預り金	12,085	10,161
製品保証等引当金	3,131	3,171
賞与引当金	4,935	5,656
役員賞与引当金	148	295
その他	26,706	16,513
固定負債	52,310	58,168
転換社債	176	318
退職給付引当金	47,069	52,376
役員退職慰労引当金	1,261	1,209
環境対策引当金	3,804	4,265
負債合計	766,045	828,789
●純資産の部		
株主資本	2,035,807	2,101,545
資本金	174,674	174,603
資本剰余金	306,227	306,152
資本準備金	306,201	306,130
その他資本剰余金	26	22
利益剰余金	1,761,003	1,626,662
利益準備金	22,114	22,114
その他利益剰余金	1,738,889	1,604,548
特別償却準備金	10,191	12,485
固定資産圧縮積立金	1,273	1,292
別途積立金	1,249,928	1,249,928
繰越利益剰余金	477,497	340,843
自己株式	△206,097	△5,872
評価・換算差額等	6,793	7,738
その他有価証券評価差額金	7,907	8,899
繰延ヘッジ損益	△1,114	△1,161
純資産合計	2,042,600	2,109,283
負債及び純資産合計	2,808,645	2,938,072

損益計算書 平成19年1月1日から平成19年6月30日まで (単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期(ご参考)
売上高	1,370,988	1,266,000
売上原価	830,843	785,624
売上総利益金額	540,145	480,376
販売費及び一般管理費	259,782	239,954
営業利益金額	280,363	240,422
営業外収益	60,708	41,114
受取利息	1,684	769
受取配当金	13,970	2,572
受取賃貸料	21,855	17,405
特許権収入	17,726	14,864
雑収益	5,473	5,504
営業外費用	38,795	35,435
支払利息	314	34
貸与資産減価償却費	19,009	15,661
たな卸資産廃却及び評価損	1,910	4,334
為替差損	12,499	11,402
雑損失	5,063	4,004
経常利益金額	302,276	246,101
特別利益	494	335
固定資産売却益	404	335
投資有価証券売却益	90	—
特別損失	1,433	8,299
固定資産売却損	1,433	2,975
減損損失	—	5,218
投資有価証券売却損	—	34
関係会社株式売却損	—	72
税引前中間純利益金額	301,337	238,137
法人税、住民税及び事業税	104,356	77,942
法人税等調整額	△3,944	4,647
中間純利益金額	200,925	155,548

【注】

(貸借対照表)
有形固定資産の減価償却累計額 782,984百万円
有形固定資産の減損損失累計額 494百万円

保証債務等 24,231百万円
債務保証契約

(損益計算書)
1株当たり中間純利益 153.05円

(有形固定資産の減価償却方法)
当社は、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、建物は改正後の法人税法に規定されている定額法、また、その他の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定されている定率法と同一の方法により減価償却を行っております。当該変更による損益に与える影響額は軽微であります。

株主資本等変動計算書 平成19年1月1日から平成19年6月30日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金
前期末残高	174,603	306,130	22	22,114	12,485
当中間期変動額					
新株の発行					
転換社債の転換	71	71			
特別償却準備金の積立					536
特別償却準備金の取崩					△2,829
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金への振替					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			4		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	71	71	4	—	△2,294
当中間期末残高	174,674	306,201	26	22,114	10,191

注1. 当中間期末における発行済株式総数は、1,333,588,114株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末	当中間期増加	当中間期減少	当中間期末
普通株式	1,794,390	31,201,445	2,644	32,993,191

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の増加31,201,445株は、取締役会決議による取得31,165,500株及び単元未満株式の買取請求による取得35,945株であり、減少2,644株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

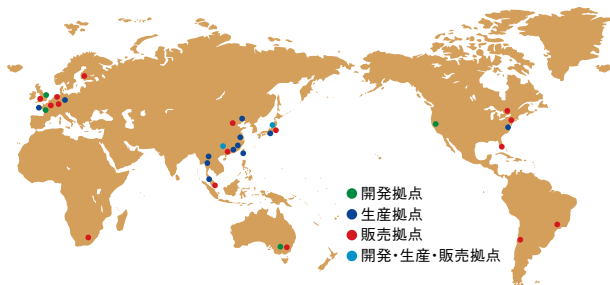
株主資本			評価・換算差額等		純資産合計		
利益剰余金			自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
1,292	1,249,928	340,843	△5,872	2,101,545	8,899	△1,161	2,109,283
				—			—
				142			142
		△536		—			—
		2,829		—			—
				—			—
△19		19		—			—
				—			—
		△66,583		△66,583			△66,583
		200,925		200,925			200,925
			△200,239	△200,239			△200,239
			14	17			17
				—	△992	47	△945
△19	—	136,654	△200,225	△65,738	△992	47	△66,683
1,273	1,249,928	477,497	△206,097	2,035,807	7,907	△1,114	2,042,600

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日定時株主総会	66,583百万円	50円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年7月26日取締役会	65,030百万円	50円00銭	平成19年6月30日	平成19年8月24日

会社の概況

以下の事項は特に記載がない限り、平成19年6月30日現在の状況であります。



企業集団の主要拠点

(1) 海外の主要拠点

名称〔所在地〕	
開発会社	販売会社
Canon Development Americas, Inc.〔米国〕	Canon U.S.A., Inc.〔米国〕
Canon Technology Europe Ltd.〔英国〕	Canon Canada, Inc.〔カナダ〕
Canon Research Centre France S.A.S.〔フランス〕	Canon Latin America, Inc.〔米国〕
Canon Information Systems Research Australia Pty. Ltd.〔オーストラリア〕	Canon Europa N.V.〔オランダ〕
生産会社	Canon (UK) Ltd.〔英国〕
Canon Virginia, Inc.〔米国〕	Canon France S.A.S.〔フランス〕
Canon Giessen GmbH〔ドイツ〕	Canon Deutschland GmbH〔ドイツ〕
Canon Bretagne S.A.S.〔フランス〕	Canon North-East Oy〔フィンランド〕
キヤノン大連事務機有限公司〔中国〕	キヤノン(中国)有限公司〔中国〕
キヤノン珠海有限公司〔中国〕	Canon Hongkong Co., Ltd.〔香港〕
キヤノン(中山)事務機有限公司〔中国〕	Canon Singapore Pte. Ltd.〔シンガポール〕
キヤノン(蘇州)有限公司〔中国〕	Canon Australia Pty. Ltd.〔オーストラリア〕
台湾キヤノン股份有限公司〔台湾〕	Canon do Brasil Indústria e Comércio Limitada〔ブラジル〕
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.〔タイ〕	Canon Chile, S.A.〔チリ〕
Canon Vietnam Co., Ltd.〔ベトナム〕	Canon South Africa Pty. Ltd.〔南アフリカ〕
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.〔マレーシア〕	開発・生産・販売会社
	キヤノン電産香港有限公司〔香港〕

(2) 国内の主要拠点

名称〔所在地〕	
キヤノン株式会社	生産会社
本社〔東京都〕	大分キヤノン株式会社〔大分県〕
綾瀬事業所〔神奈川県〕	キヤノン化成株式会社〔茨城県〕
平塚事業所〔神奈川県〕	長浜キヤノン株式会社〔滋賀県〕
阿見事業所〔茨城県〕	福島キヤノン株式会社〔福島県〕
光学技術研究所〔栃木県〕	販売会社
取手事業所〔茨城県〕	キヤノンマーケティングジャパン株式会社〔東京都〕
小杉事業所〔神奈川県〕	キヤノンソフトウェア株式会社〔東京都〕
富士裾野リサーチパーク〔静岡県〕	開発・生産・販売会社
矢向事業所〔神奈川県〕	キヤノン電子株式会社〔埼玉県〕
玉川事業所〔神奈川県〕	キヤノンファインテック株式会社〔茨城県〕
宇都宮工場〔栃木県〕	キヤノンマシナリー株式会社〔滋賀県〕
宇都宮光学機器事業所〔栃木県〕	ニスカ株式会社〔山梨県〕
	キヤノンアネルバ株式会社〔東京都〕

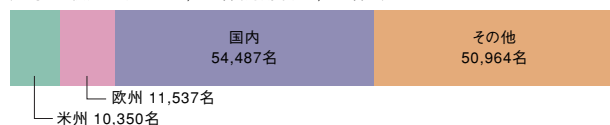
企業集団の主要な事業内容

当社グループは次の製品の製造販売をいたしております。

部門	主要製品
事務機	
オフィスイメージング機器	ネットワーク複合機、レーザー複合機、複写機
コンピュータ周辺機器	レーザービームプリンタ、インクジェットプリンタ、インクジェット複合機、イメージスキャナ
ビジネス情報機器	コンピュータ、ドキュメントスキャナ、ハンディターミナル、電卓、電子辞書
カメラ	デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、交換レンズ、液晶プロジェクター
光学機器およびその他	半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送用テレビレンズ、医療画像記録機器、大判インクジェットプリンタ、電子部品製造用真空装置

企業集団の使用人の状況

連結 使用人数・・・127,338名(前期末比8,839名増)



注. 使用人数は、就業人員(非常勤者を除く)数としております。

単独

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
20,937名	560名増	39.3歳	15.7年

注1. 使用人数は、就業人員(非常勤者を除く)数としております。
2. 使用人数には、関係会社等への出向者(2,514名)は含まれておりません。

当社の株式および転換社債に関する事項

(1) 株式の状況

発行可能株式総数 **3,000,000,000株**

発行済株式総数、資本金、株主数

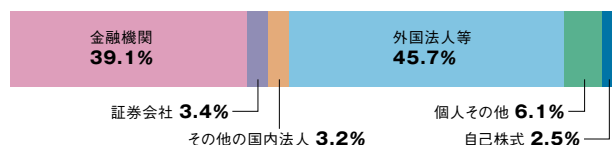
区分	前期末現在	当中間期中の増減	当中間期末現在
発行済株式総数	1,333,445,830株	142,284株	1,333,588,114株
資本金	174,603,298,109円	70,999,716円	174,674,297,825円
株主数	120,770名	△8,192名	112,578名

注. 当中間期中の発行済株式総数および資本金の増加は、転換社債の株式への転換によるものであります。

(2) 所有者別の株式保有状況

区分	株主数(名)	保有株式数(株)
金融機関	350	521,507,767
証券会社	70	45,358,890
その他の国内法人	1,161	42,870,443
外国法人等	1,189	609,870,823
個人その他	109,807	80,987,000
自己株式	1	32,993,191
合計	112,578	1,333,588,114

株式保有比率

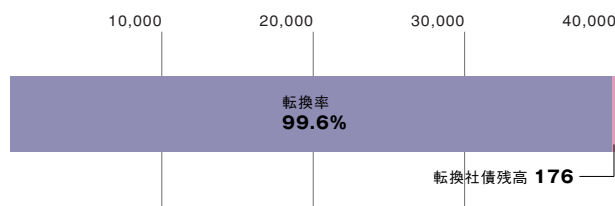


(3) 転換社債の状況

(単位:百万円)

2008年満期第3回無担保転換社債

発行総額:40,000



当社の取締役および監査役

地位	氏名	担当または他の法人等の代表状況など
代表取締役会長	御手洗富士夫	社団法人日本経済団体連合会会長
代表取締役社長	内田 恒二	
取締役副社長	田中 稔三	政策・経済調査本部長
専務取締役	田中 信義	知的財産法務本部長
専務取締役	市川 潤二	光学機器事業本部長
専務取締役	鶴岡 一	Canon Europa N.V.社長
常務取締役	諸江 昭彦	人事本部長、渉外本部長
常務取締役	渡部 國男	企画本部長、政策・経済調査本部副本部長
常務取締役	足達 洋六	Canon U.S.A., Inc.社長
常務取締役	三橋 康夫	周辺機器事業本部長
常務取締役	岩下 知徳	グローバル環境推進本部長、品質本部長
常務取締役	大澤 正宏	経理本部長
常務取締役	松本 繁幸	デバイス開発本部長
取締役	清水 勝一	インクジェット事業本部長
取締役	番場 僚一	Canon U.S.A., Inc.執行副社長
取締役	本間 利夫	Lプリンタ事業本部長
取締役	山崎 啓二郎	総務本部長
取締役	鷗澤 俊一	コアテクノロジー開発本部長
取締役	中岡 正喜	映像事務機事業本部長
取締役	小松 利行	先端技術研究本部長
取締役	本田 晴久	生産技術本部長
取締役	田原 哲郎	生産・ロジスティクス本部長
取締役	関根 誠二郎	情報通信システム本部長
取締役	恩田 俊二	調達本部長
取締役	福間 和則	※ SED株式会社代表取締役社長
取締役	小澤 秀樹	※ キヤノン(中国)有限公司社長
取締役	眞榮田雅也	※ イメージコミュニケーション事業本部長

地位	氏名	担当または他の法人等の代表状況など
常勤監査役	高橋 輝臣	
常勤監査役	永田 邦博	
監査役	大江 忠	弁護士
監査役	清水 芳信	公認会計士
監査役	穴倉 實	

- 注1. ※印の取締役は、平成19年3月29日開催の第106期定時株主総会において新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
 2. 監査役 大江 忠、清水芳信、穴倉 實の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社の会計監査人

新日本監査法人

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

株式のご案内

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
上記基準日	毎年12月31日
中間配当基準日	毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先・郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌 ニューヨーク
株券発行手数料	新券交付1枚につき印紙税相当額

Canon

キヤノン株式会社

本 社

〒146-8501

東京都大田区下丸子三丁目30番2号

電話 (03) 3758-2111 (代表)

インターネット ホームページ

キヤノン株式会社

Canon Worldwide Network

canon.jp

www.canon.com